

2022年度（2023年3月期）

第2四半期決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2022年10月27日

2022年度上期実績

為替レート	2021年度 上期	2022年度 上期	2022年度 期初計画
前提	-	¥126/US\$ ¥136/€	¥115/US\$ ¥131/€
実績 *期中平均	¥110/US\$ ¥131/€	¥134/US\$ ¥139/€	-

2022年度上期 損益概要

- 全社で大幅増収増益。各段階の利益とも見通し（7月）を上回る
- 経常利益は為替差益効果により、大幅増益
- 最終利益は前年（減損損失計上）対比大幅に改善
- 中間配当は5円増配し、1株あたり29円

(億円)	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	増減	2022年度 上期見通し (7月)	差異
売上高	5,479	6,078	+598	6,133	▲56
営業利益	355	403	+48	390	+13
経常利益	410	539	+129	460	+79
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲39	391	+430	310	+81
配当 (円/株)	24	29	+5	26	+3

■ 原燃料高騰拡大、またCOVID-19長期化や、ロシアによるウクライナ侵攻等による需要変動の影響を大きく受けるも、「売値」改善を中心に高機能P、環境LLで大幅増益。
営業利益は見通し（7月）を上回って着地

- ・高機能P： 原燃料高騰、自動車減産、スマホ在庫調整も、「売値」改善および為替差益効果もあり大幅増収増益
- ・住宅： 部材高騰影響大きく受けるも、売上棟数増、棟単価UPにより、営業利益は前年並みを確保
- ・環境LL： 原燃料高騰も、「売値」改善の徹底によるスプレッド確保と、堅調な需要を背景に増収増益。上期最高益更新
- ・メディカル： 中国ロックダウン影響受けるも、国内外検査需要の一定の回復、新規原薬の収益貢献により、増収増益。上期最高益更新

(億円)	2021年度 上期実績		2022年度 上期実績		増減		2022年度 上期見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,701	193	2,050	218	+348	+25	2,063	215	▲14	+3
住 宅	2,498	148	2,602	148	+104	▲1	2,630	150	▲28	▲2
環境LL	961	32	1,074	60	+113	+28	1,077	50	▲3	+10
メディカル	397	49	429	55	+32	+6	428	60	+1	▲5
その他	19	▲52	41	▲54	+22	▲3	48	▲60	▲6	+6
消去又は全社	▲96	▲15	▲118	▲23	▲22	▲8	▲113	▲25	▲5	+2
合計	5,479	355	6,078	403	+598	+48	6,133	390	▲56	+13

*高機能P＝高機能プラスチックカンパニー *住宅＝住宅カンパニー *環境LL＝環境・ライフラインカンパニー

2022年度 1Q・2Q セグメント別

■ 2Qも全社で増収増益を継続

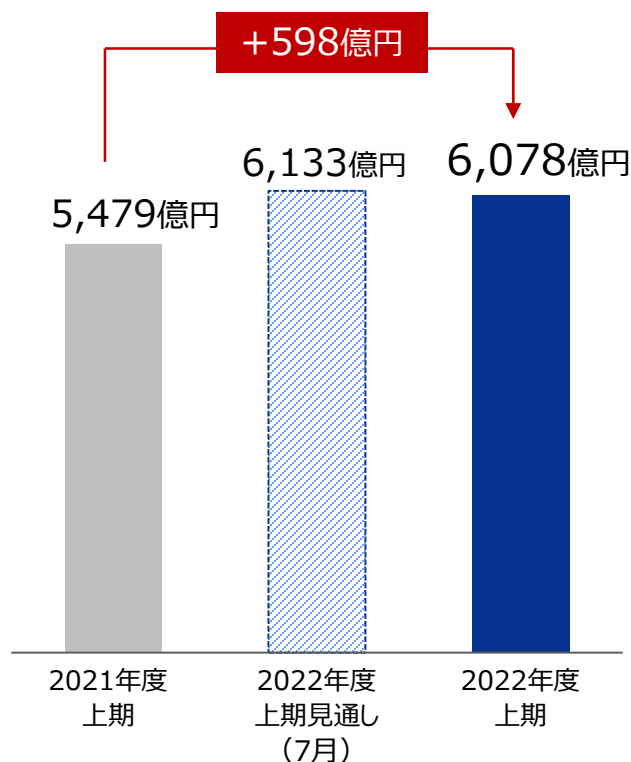
(億円)	2021年度 1Q実績		2022年度 1Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	839	104	1,004	109
住 宅	1,055	12	1,157	29
環境LL	442	4	490	15
メディカル	184	23	206	26
その他	8	▲23	19	▲27
消去又は全社	▲42	▲9	▲53	▲14
合計	2,486	111	2,823	138

2021年度 2Q実績		2022年度 2Q実績	
売上高	営業利益	売上高	営業利益
862	89	1,046	109
1,442	136	1,445	119
519	28	584	46
213	26	223	28
11	▲29	23	▲27
▲54	▲7	▲65	▲9
2,993	244	3,255	265

■ 着実な「売値」改善により、原燃料高騰影響を最小限にとどめる。高機能品を中心とした「数量・構成」増、「固定費」抑制、為替差益効果により、大幅増収増益

■ 営業利益見通し（7月）を超過達成

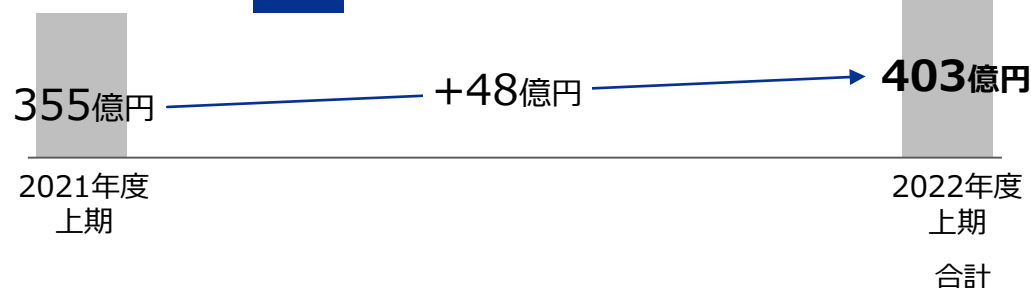
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (7月)	0	+48	+105	+213	▲249	+2	▲84	+35
上期増減	0	+47	+93	+209	▲232	▲7	▲61	+48

LNG・ユーティリティ▲28



1Q増減	0	+19	+54	+98	▲117	+7	▲33	+27
2Q増減	0	+29	+40	+111	▲116	▲15	▲29	+21

事業ポートフォリオの適正化について

1. 事業ポートフォリオの適正化
2. 高機能プラスチックの戦略3分野再編
3. 環境・ライフラインの戦略3分野再編

- <背景> 各事業が対象領域を拡大してきたことにより、事業活動の一部が、高機能プラスチックカンパニーと環境・ライフラインカンパニーとの間で近接化
- <目的> マーケティング、生産、技術などあらゆる面でのシナジーを追求し、事業の成長や拡大、および生産性向上による効率的な運営、資産の活用を目指す

高機能プラスチック (～22年9月)

耐火材料事業

耐火・不燃材料の製造・販売

CPVC関連事業

耐熱性、耐薬品性を要する配管材の原料樹脂の製造・販売

クロスウェーブ製品

埋設施工により雨水を地下に貯留する貯留材

売上高（22年度計画）：約480億円

グローバル従業員数：約650名



22年10月～



環境・ライフライン (～22年9月)

積水成型工業

押出・ブロー・延伸成型による各産業向け樹脂加工製品の製造・販売

SEKISUI KYDEX

航空機内装材を中心とした機能性プラスチックシートの製造・販売

売上高（22年度計画）：約410億円

グローバル従業員数：約750名

■ 高機能プラスチックカンパニー戦略3分野 再編 (※カンパニー内の一部製品組み換えを含む)

エレクトロニクス ・売上高（22年度計画）：698億円

- ・各種ディスプレイや、電器、通信機器、基板・半導体向け製品

エレクトロニクス ・売上高（22年度修正計画）：604億円

※一部製品組み替え

モビリティ ・売上高（22年度計画）：1,424億円

- ・自動車向け、航空機、ドローン等の輸送機器内外装向け製品

モビリティ ・売上高（22年度修正計画）：1,949億円

※一部製品組み替え

➡ 環境LLからSEKISUI KYDEX（シート事業）

**シナジー：航空機分野の売上最大化、
非航空機分野マーケティング強化、生産性向上**

住インフラ材 ・売上高（22年度計画）：921億円

- ・建築物やインフラの安全・安心・社会課題の解決に貢献する材料・製品

➡ CPVC関連事業、耐火材料事業を環境LLへ

➡ クロスウェーブ製品を環境LLへ

産業 ・売上高（22年度計画）：842億円

- ・くらしや社会を支える各種産業向けの製品

(新名称)

インダストリアル ・売上高（22年度修正計画）：1,102億円

- ・各種産業向け、省力化や環境対応に貢献する材料・製品

➡ 環境LLから積水成型工業

**シナジー：海外展開の加速、販路拡大、
成型技術シナジー追求、
国内販売ローコストオペレーション推進**

■ 環境・ライフラインカンパニーの戦略3分野 再編 (※カンパニー内の一部製品組み換えを含む)

配管・インフラ ・売上高（22年度計画）：1,150億円

- ・各種配管・継手材や、インフラ老朽化対策、防災関連製品・技術

→ 管路更生事業、積水アクアシステムをインフラ・リニューアル分野（新設）へ

建築・住環境 ・売上高（22年度計画）：480億円

- ・浴室、内・外装向けの建築資材

機能材料 ・売上高（22年度計画）：528億円

- ・航空・鉄道等輸送インフラ向け資材、医療や工業分野向け容器

← SEKISUI KYDEX、積水成型工業を高機能Pへ

→ FFU（合成まくらぎ等）を住・インフラ複合材分野（新設）へ

他

→ 日本インシーク（総合建設コンサルタント）をインフラ・リニューアル分野（新設）へ

パイプ・システムズ ・売上高（22年度修正計画）：1,162億円

- ・建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材、防災関連製品

→ 高機能PからCPVC関連事業

シナジー：PVC事業（原料生産～販売）の一貫運営による事業拡大

→ 高機能Pからクロスウェーブ製品

シナジー：雨水対策製品統合による土木分野顧客提案力強化、公共・民間の相互補完提案

住・インフラ複合材 ・売上高（22年度修正計画）：819億円

- ・浴室、外装向けの建築資材、耐火材料、鉄道インフラ向け資材

→ 高機能Pから耐火材料事業

シナジー：建材マーケティング強化による売上拡大、耐火関連技術プラットフォームのさらなる強化と応用

インフラ・リニューアル ・売上高（22年度修正計画）：309億円

- ・インフラ老朽化対策製品・技術

→ 配管・インフラ分野から管路更生事業、積水アクアシステム

シナジー：公共・土木向け顧客提案力強化

2022年度下期および通期修正計画

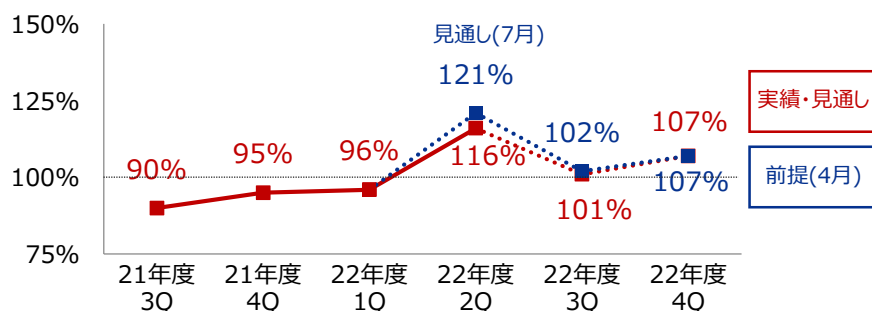
※以降のスライドに記載の数値は、
事業ポートフォリオ適正化による組替前の旧組織ベース

為替レート	2021年度 下期	2022年度 下期修正計画	2022年度 期初計画
前提	-	¥135/US\$ ¥137/€	¥115/US\$ ¥131/€
実績 *期中平均	¥115/US\$ ¥130/€	-	-

■ 上期の自動車生産、スマホ需要は見通し（7月）を下回る。スマホ需要は2Qをボトムに一定の回復を見込む。原料高騰はピークアウトも、下期前提（4月）は上回って推移する見通し

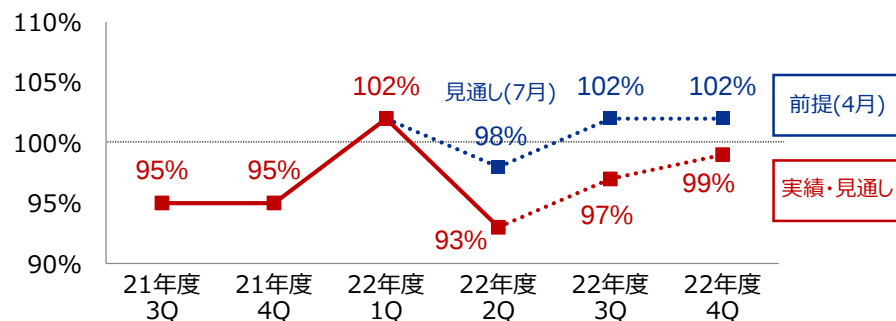
グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

中国ロックダウン影響はほぼ解消。部材調達不足（欧州、日本）による減産影響は継続も、徐々に回復の見通し



スマホ出荷台数 (前年同期比)

2Qは在庫調整影響大きく、大幅需要減。3Q以降は緩やかに回復の見通し



住宅・集客 (前年同期比)

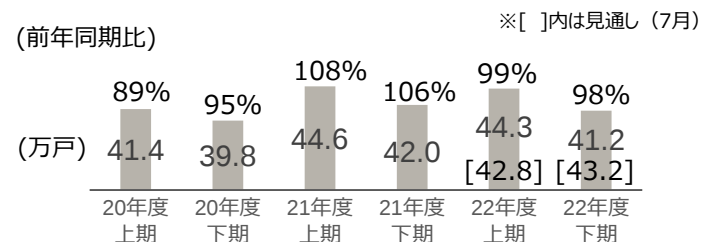
上期はCOVID-19再拡大による影響受けるも、下期より回復の見通し

	FY21 上期	FY21 下期	FY22 上期	FY22 下期計画
集客全体	93%	101%	96%	100%
資料請求 (WEB等)	82%	101%	91%	100%
展示場 来店	106%	99%	98%	104%

新設住宅着工

20年度から堅調に回復も、22年度は前年をやや下回る見通し

※ 環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4～6ヶ月



国産ナフサ価格前提



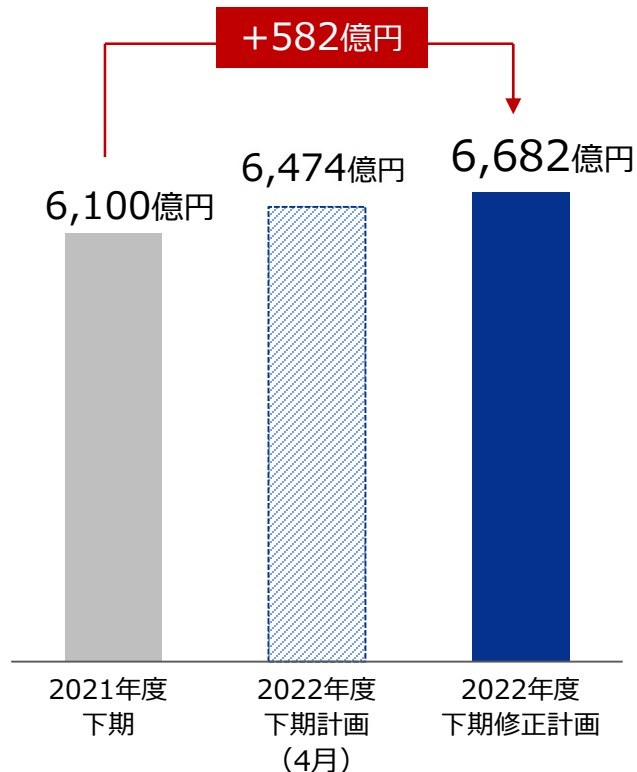
■ 期初想定（4月）以上の原燃料高騰等、厳しい事業環境を想定するも、「売値」改善によるスプレッド維持・確保を継続し、全社で増収、営業利益は各セグメントとも増益見通し

- ・高機能P：原燃料高騰影響継続も、一定の需要回復を見込み、「売値」改善継続および高機能品拡販により増収増益の見通し
- ・住宅：部材高騰の影響継続も、分譲・建売・リフォーム強化により、増収増益の見通し
- ・環境LL：一定の市況改善を見込み、重点拡大製品拡販および海外売上増、スプレッド確保の徹底により、増収増益の見通し
- ・メディカル：国内外検査需要の確実な取込みおよび固定費削減により、下期最高益更新の見通し

(億円)	2021年度 下期実績		2022年度 下期修正計画		増減		2022年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,887	230	2,160	262	+273	+32	1,979	265	+181	▲3
住 宅	2,654	205	2,878	222	+224	+17	2,850	230	+28	▲8
環境LL	1,157	109	1,258	125	+101	+17	1,253	130	+5	▲5
メディカル	489	63	450	70	▲39	+7	451	65	▲1	+5
その他	30	▲51	48	▲55	+18	▲4	45	▲53	+3	▲2
消去又は全社	▲117	▲22	▲112	▲28	+5	▲6	▲104	▲27	▲8	▲1
合計	6,100	534	6,682	597	+582	+63	6,474	610	+208	▲13

- 期初想定（4月）以上の原燃料高騰を、「売値」改善によりほぼオフセット。一定の市況回復を見込み、大幅「数量・構成」増。為替差益効果も寄与し、増収増益の見通し

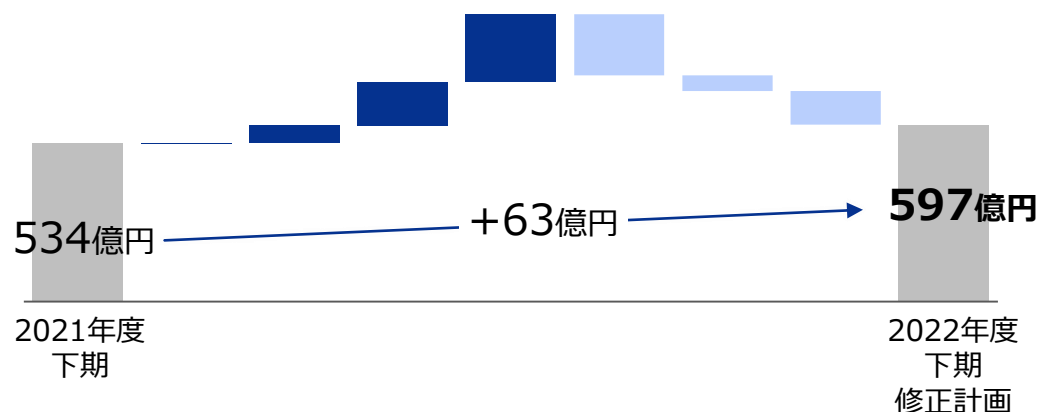
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+4	+169	+93	▲74	▲4	▲112	+76
下期増減修正計画	+1	+59	+147	+229	▲206	▲53	▲113	+63

LNG・ユーティリティ▲29



2022年度通期修正計画 セグメント別

- 全社で大幅増収増益、各セグメントとも増益の見通し。期初計画（4月）、見通し（7月）通り
営業利益1,000億円を達成する

(億円)	2021年度 実績		2022年度 修正計画		増減		2022年度 計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,588	424	4,210	480	+621	+57	3,886	480	+324	0
住 宅	5,152	353	5,480	370	+328	+17	5,480	380	0	▲10
環境LL	2,118	141	2,332	185	+214	+44	2,304	180	+28	+5
メディカル	885	112	879	125	▲6	+13	870	125	+9	0
その他	49	▲103	89	▲109	+39	▲6	87	▲113	+2	+4
消去又は全社	▲213	▲37	▲230	▲51	▲17	▲14	▲211	▲52	▲19	+1
合計	11,579	889	12,760	1,000	+1,180	+111	12,416	1,000	+344	0

- 事業ポートフォリオ適正化後の数値（参考）
- 次期中期でのシナジー創出最大化を目指す

(億円)	2021年度 実績		2022年度 修正計画		増減		2022年度 計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,588	424	4,137	457	+548	+34	3,823	468	+314	▲11
住 宅	5,152	353	5,480	370	+328	+17	5,480	380	0	▲10
環境LL	2,118	141	2,396	208	+278	+67	2,360	192	+36	+16
メディカル	885	112	879	125	▲6	+13	870	125	+9	0
その他	49	▲103	89	▲109	+39	▲6	87	▲113	+2	+4
消去又は全社	▲213	▲37	▲230	▲51	▲17	▲14	▲211	▲52	▲19	+1
合計	11,579	889	12,760	1,000	+1,180	+111	12,416	1,000	+344	0

2022年度通期修正計画 損益概要および株主還元

- 大幅増収。各段階の利益とも、大幅増益。過去最高益更新の見通し。売上高を上方修正
- 主に為替差益により、経常利益および最終利益を上方修正
- 配当は1株あたり59円／年の10円増配（見通し（7月）対比6円／年増額）
- 自社株式購入枠700万株を追加（年間合計1,500万株）

(億円)	2021年度 実績	2022年度 修正計画	増減	2022年度 見通し（7月）	差異
売上高	11,579	12,760	+1,180	12,607	+153
営業利益	889	1,000	+111	1,000	0
経常利益	970	1,080	+110	1,050	+30
親会社株主に帰属する 当期純利益	371	730	+366	700	+30
配当 (円/株)	49	59	+10	53	+6

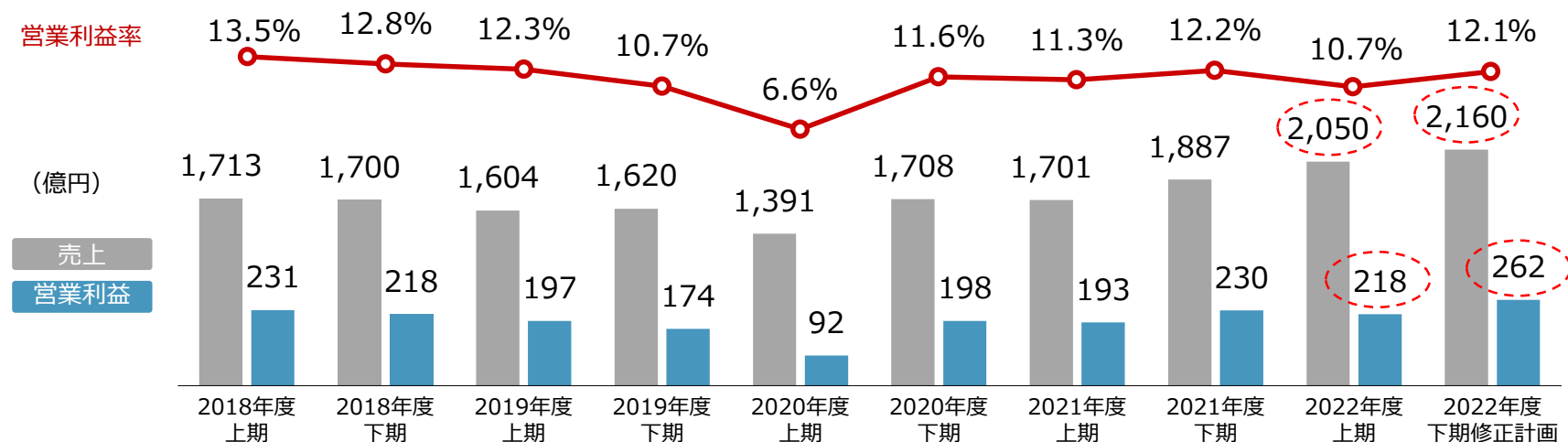
17

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

- 上期は、厳しい事業環境（原燃料高騰、自動車減産、スマホ在庫調整）も、「売値」改善、為替差益効果もあり大幅増収増益
- 下期は、原燃料高騰影響継続も、一定の需要回復を見込み、「売値」改善継続および高機能品拡販により引き続き増収増益の見通し
- 通期営業利益480億円、中期計画達成の見通し

業績推移



為替レート (期中平均)	FY2018上期	FY2018下期	FY2019上期	FY2019下期	FY2020上期	FY2020下期	FY2021上期	FY2021下期	FY2022上期	FY2022下期
	¥110/US\$	¥111/US\$	¥109/US\$	¥109/US\$	¥107/US\$	¥105/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$	¥134/US\$	¥135/US\$
	¥130/€	¥127/€	¥121/€	¥120/€	¥121/€	¥126/€	¥131/€	¥129/€	¥139/€	¥137/€

*2022年度下期は前提レート

主な M&A・ 戦略投資

2018年4月
国内・車輻外装
部材新工場稼働

2018～19年
タイ、中国・フォーム
新工場稼働

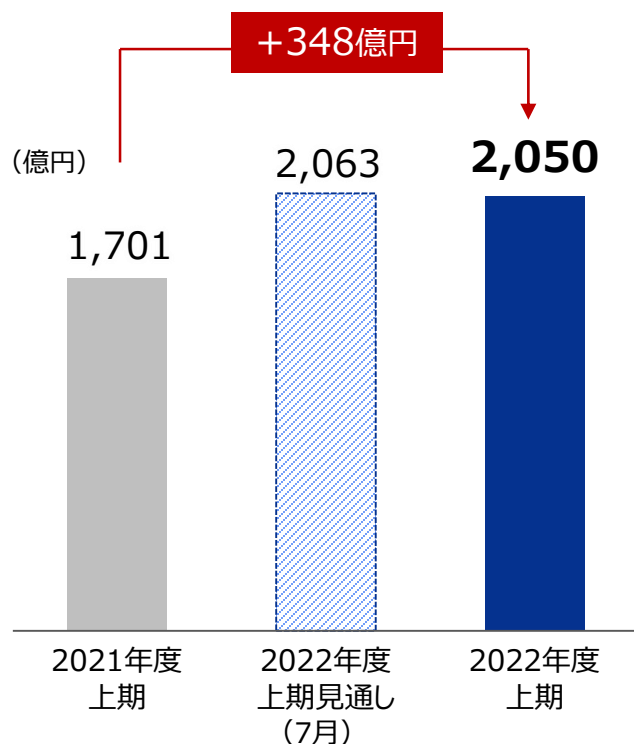
2019年下期
Aerospace社

2020年下期
欧州・中間膜
新ライン稼働

2021年下期
欧州・中間膜樹脂
新ライン本格稼働

- 想定以上に厳しい事業環境（自動車減産、スマホ在庫調整）も、「売値」改善によるスプレッド確保を徹底し、大幅増収増益を達成
- 営業利益は見通し（7月）を超過

売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (7月)	0	+42	+7	+143	▲143	▲9	▲18	+22
上期増減	0	+42	+9	+134	▲137	▲6	▲18	+25

193億円	2021年度 上期	218億円	2022年度 上期 合計
-------	-----------	-------	--------------

+25億円

エレクトロニクス+10、モビリティ+31
住インフラ材+83、産業+10

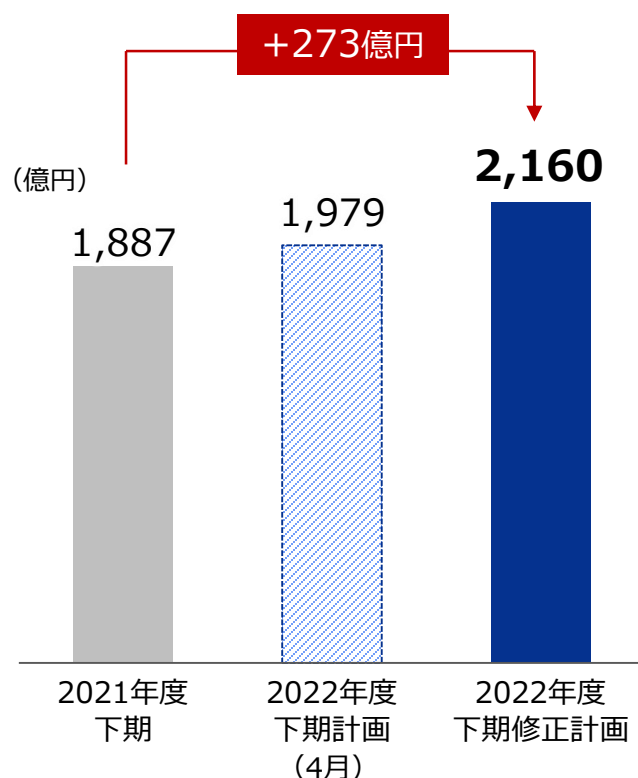
LNG影響▲25

限界利益 ▲1億円

1Q増減	0	+18	+3	+67	▲70	▲4	▲9	+5
2Q増減	0	+24	+6	+67	▲67	▲2	▲9	+20

- 期初想定（4月）を大幅に上回る原燃料高騰影響を、徹底した「売値」改善継続、一定のグローバル需要回復を見込んだ「数量・構成」増、および為替差益効果により、増収増益継続の見通し

売上高

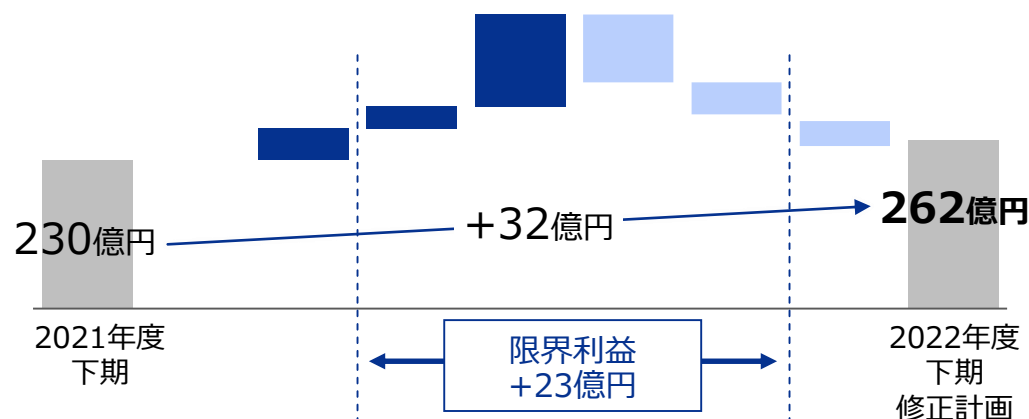


営業利益増減要因分析

	連結 増減	為替	数量・ 構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+2	+44	+43	▲15	▲6	▲34	+35
下期増減 修正計画	0	+49	+34	+143	▲105	▲50	▲39	+32

エレクトロニクス+10、モビリティ+41
住インフラ材+60、産業+32

LNG影響▲25



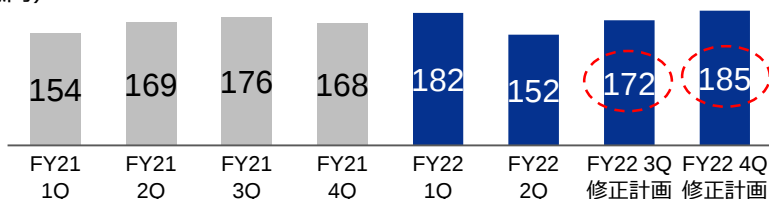
■ 為替影響もあり、戦略3分野とも年度増収見通し。コスト革新は計画（4月）を上回る見通し

戦略3分野の売上高推移と進捗状況

エレクトロニクス

- 上期：液晶中心に1Q大幅増収も2Qは需要急減で減収、通期は増収確保
- 下期：3Q以降は一定の需要回復見込み、非液晶分野中心に新規獲得等で増収へ

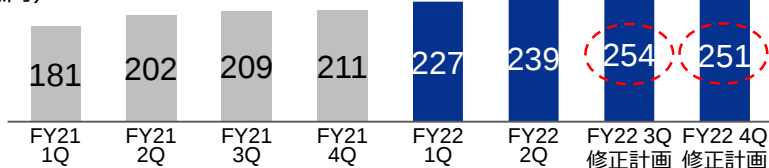
(億円)



住インフラ材

- 塩素化塩ビ樹脂：上期はインドを中心に需要拡大継続。売値改善も計画通り進捗
- 断熱/不燃材料：国内建築市況はやや鈍化も、売値改善が寄与し堅調に推移

(億円)

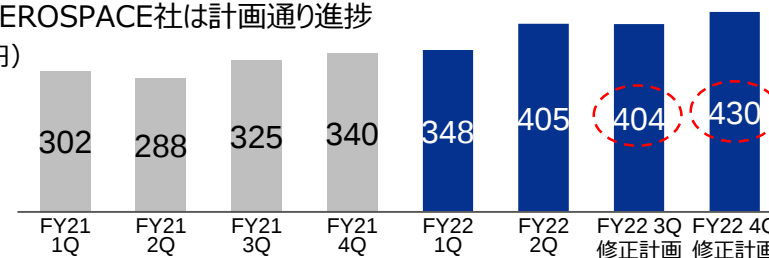


モビリティ

- 上期：中国、欧州、国内を中心とした自動車減産の影響を受けるも、売値改善、高機能膜拡販により増収（HUD膜 22年度見通し115%超 *販売量ベース）
- 下期：自動車需要の一定の回復を見込み、さらなる高機能膜拡販および売値改善継続に注力

- AEROSPACE社は計画通り進捗

(億円)



コスト革新

- サプライチェーン革新と事業構造改革によるコスト改善見通し
22年度対前年+66億円、20~22年度累計で+189億円*
(*19年度BM、中期計画は累計+80億円)

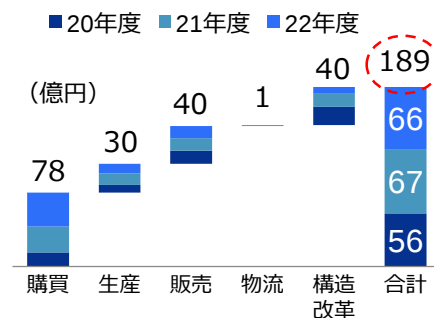
- 事業構造改革
(対前年+7億円)

- ✓ 低採算事業の抜本的見直し
- ✓ 拠点再編・最適化

- サプライチェーン革新
(対前年+59億円)

- ✓ 購買最適化、生産性改善、物流コスト削減

コスト革新の内訳



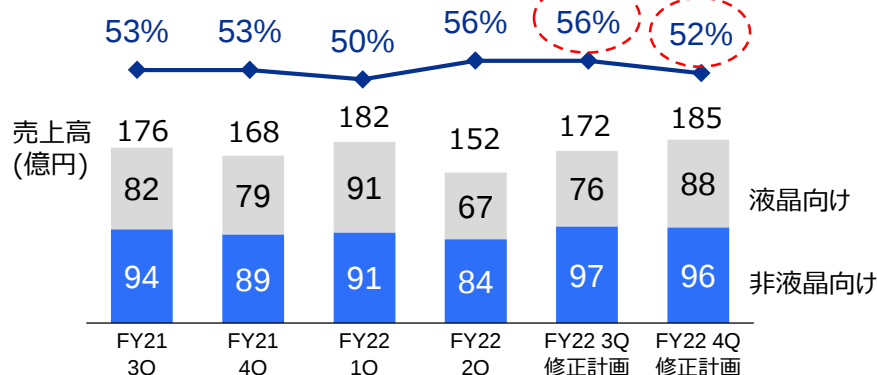
■ 戦略3分野とも持続的成長に向けた施策展開を強化。次期中期計画への「仕込み」に注力

戦略3分野の成長施策と進捗状況

エレクトロニクス ～非液晶分野注力

- ・ MLCCバインダー樹脂伸長鈍化も、半導体向け工程材は拡大順調
- ・ 次中期に向けバイオベース採用拡大、透明反射板実証評価推進中

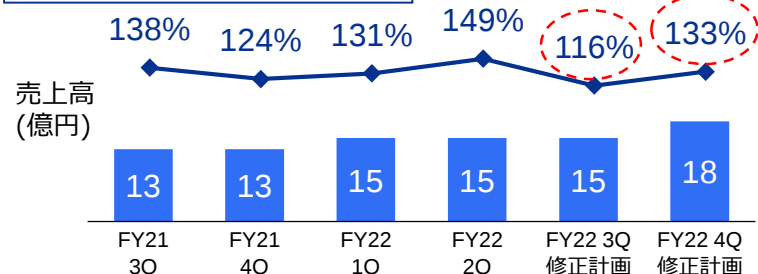
非液晶向け売上比率



住インフラ材 ～断熱/不燃材料拡販

- ・ 不燃ウレタン新規顧客開拓進捗、新製品拡大も順調
- ・ 断熱材料は日米拡販強化

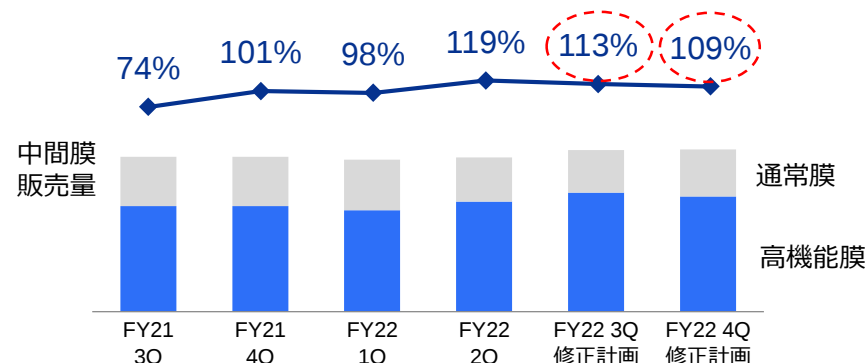
断熱/不燃材料売上高伸長率



モビリティ ～高機能中間膜拡大

- ・ HUD向け高伸長継続。EV車向け遮熱遮音など中間膜の機能複合化・高デザイン化に注力
- ・ EV車向け放熱材料拡大加速

高機能膜販売量 対前年伸長率



次期成長領域

エレクトロニクス	モビリティ	住インフラ材
・ 次世代ディスプレイ ・ 次世代通信	・ 次世代モビリティ 軽量高強度樹脂材料 - 中間膜の機能複合化	・ 次世代ケマテリアル 成形体練込センシングデバイス

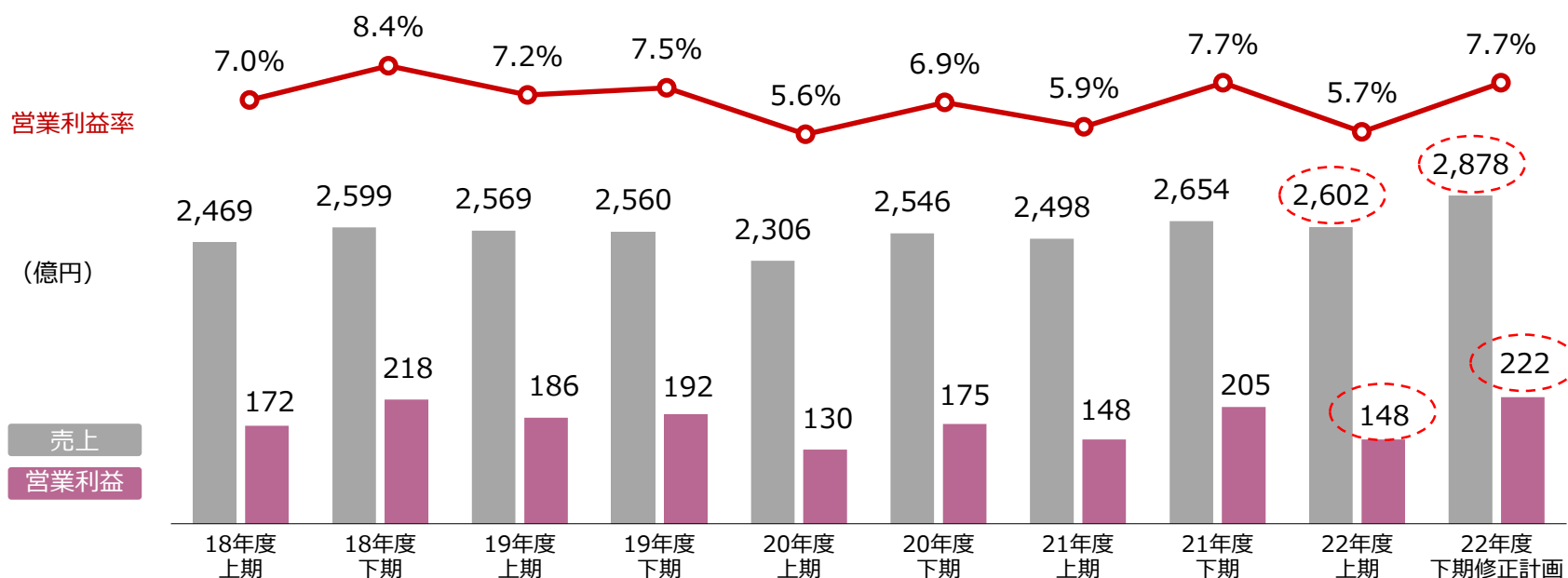


住宅カンパニー

カンパニープレジデント
神吉 利幸

- 上期は、部材高騰影響大きく受けるも、売上棟数増、棟単価UPにより、営業利益は前年並みを確保
- 下期は、部材高騰の影響継続も、分譲・建売・リフォーム強化により、下期および通期での増収増益を目指す

業績推移



新設住宅着工 (万戸)	FY2018上期	FY2018下期	FY2019上期	FY2019下期	FY2020上期	FY2020下期	FY2021上期	FY2021下期	FY2022上期	FY2022下期
	49.1	46.2	46.7	41.7	41.3	39.8	44.6	41.4	44.3	41.2

外部環境

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2021年下期
住宅ローン控除
期間延長終了

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

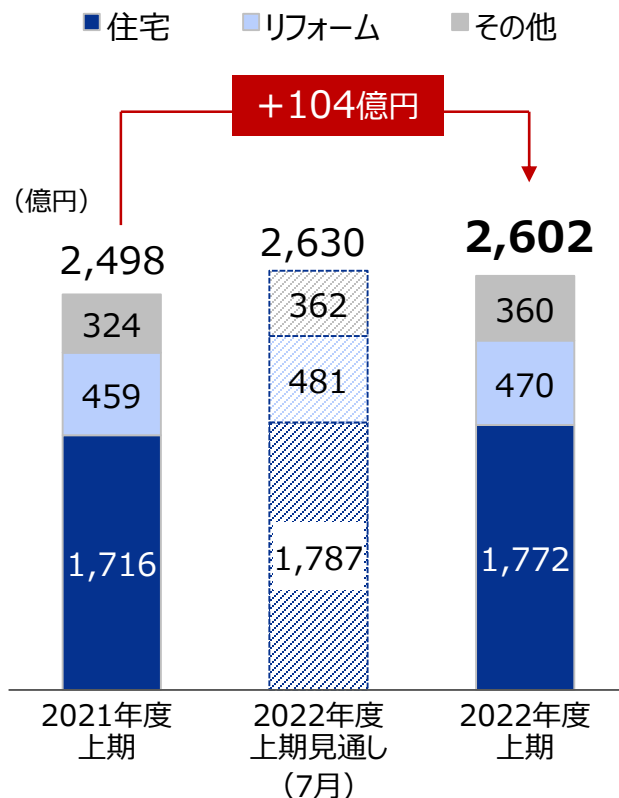
*2022年度下期は
想定（10月）

■ COVID-19再拡大、部材高騰の影響大きく受けるも、
売上棟数増および着実な棟単価UPにより増収。営業利益は前年並みを確保

- ・住宅： COVID-19、物価上昇影響等により集客減。棟単価UP、コスト削減も、見通し（7月）を下回る
- ・リフォーム： COVID-19、部材遅延の影響を受けるも、平準化・粗利改善等により見通し（7月）を達成
- ・その他： 買取再販（Beハイム）伸長、まちづくり事業も順調に進捗

事業別売上高

営業利益増減要因分析



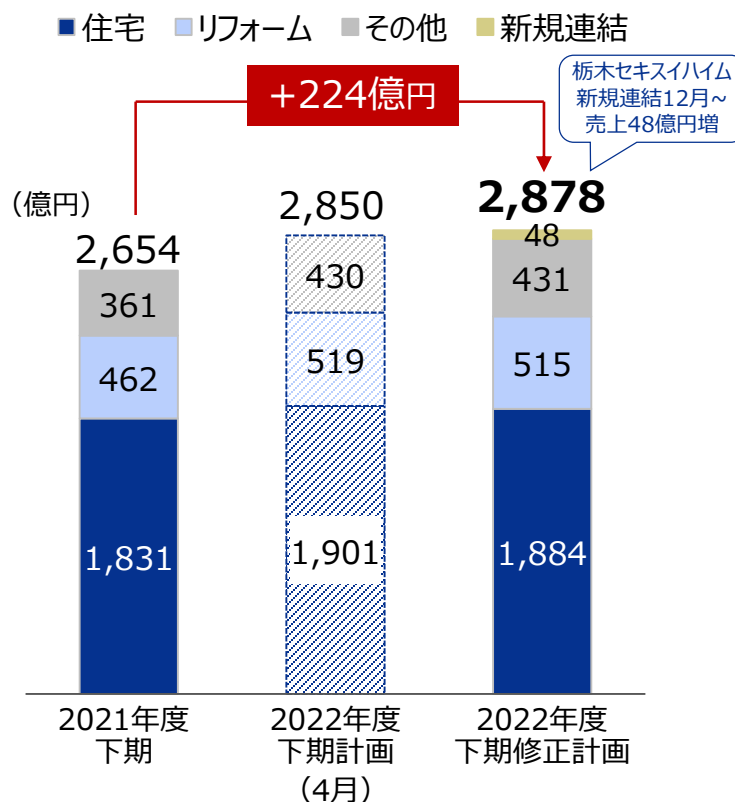
	売上 要因	限界利益 要因	固定費	リフォーム 限界利益	リフォーム 固定費	その他 限界利益	その他 固定費	合計
見通し (7月)	+22	▲21	▲5	+10	▲5	+1	+1	+2
上期増減	+4	▲18	+5	+9	▲3	0	+2	▲1
売上棟数+30棟 見通し（7月）比▲160棟 部材▲46、為替▲2 構成・CR等+30								
2021年度 上期	住宅 ▲9億円		リフォーム +6億円		その他* +2億円		合計	
1Q増減	+18	▲6	+1	+6	▲1	0	▲1	+16
2Q増減	▲14	▲12	+4	+3	▲2	0	+3	▲16

* その他（不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき）

■ 分譲・建売・リフォーム強化による受注獲得と売上棟数増を図り、増収を計画。
部材高騰の影響拡大も、棟単価UP、CR等により増益を狙う

- ・住宅： 上期受注減を、分譲・建売強化、棟単価UPにより跳ね返し、増収増益を狙う
- ・リフォーム： 定期診断の拡充、レジリエンス商材拡販により大幅増益を狙う
- ・その他： 買取再販（Beハイム）の展開加速。まちづくり事業は計画通り拡大継続、仕入れ強化

事業別売上高

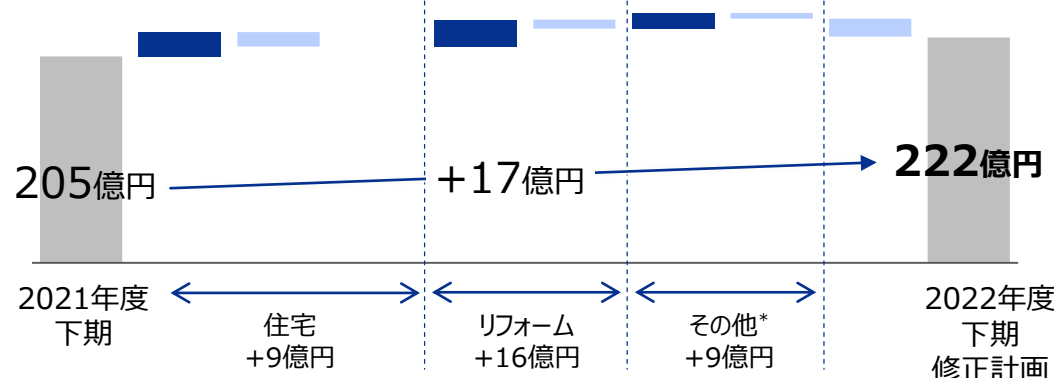


営業利益増減要因分析

	売上 要因	限界利益 要因	固定費	リフォーム 限界利益	リフォーム 固定費	その他 限界利益	その他 固定費	特殊要因	合計
計画(4月)	+32	▲5	▲11	+23	▲5	+10	▲3	▲16	+25
下期増減 修正計画	+22	▲13	0	+24	▲8	+14	▲5	▲16	+17

売上棟数+190棟
計画(4月)比▲90棟

部材▲45、為替▲10
構成・CR等+42



* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

■ COVID-19影響による集客減、折衝遅延発生も、下期は緩やかな市況改善を想定。
分譲を含め、スマート&レジリエンス訴求強化による受注確保を目指す

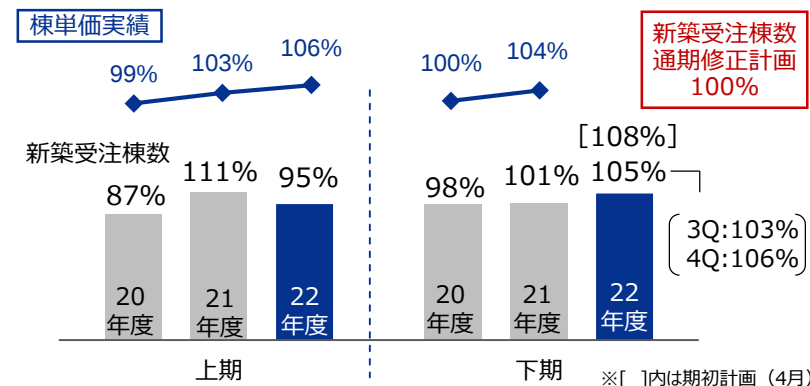
集客・建築種別受注棟数 (前年同期比)

集客		FY21 上期	FY21 下期	FY22 上期	FY22 下期計画
集客全体		93%	101%	96%	100%
資料請求 (WEB等)		82%	101%	91%	100%
展示場 来店		106%	99%	98%	104%

建築種別受注棟数		FY22 上期	FY22 下期計画
戸建	建替	103%	105%
	*1新築	92%	106%
	自社分譲	90%	100%
	うち建売	100%	101%
トータル（集合含む）		95%	105%

*1 土地 施主手配

新築受注棟数・1棟あたり単価 (前年同期比)



2022年度下期受注獲得施策

集客戦略

- リアルとデジタルを融合した創・育客手法の磨き上げ
 - ・ オンライン・SNS+リアルイベントによる集客増
 - ・ 会員制サイト「ハイムフェス」強化、活用促進

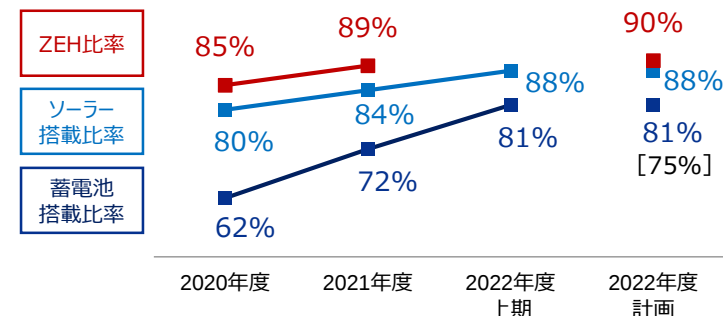
- ・ 体験型施設の活用による顧客接点強化
ミュージアム、GREENMODEL PARKの活用(22年9月：64拠点)

商品戦略

- スマート&レジリエンスの圧倒的差別化
 - ・ ZEH・蓄電池の更なる拡販（搭載比率90%へ）
 - ・ 建替層向け外観デザイン強化

スマートハウス関連指標*

※戸建受注中の搭載比率(ZEH、ソーラーは北海道除く)
※[]内は期初計画 (4月)



土地戦略

- 戸建まちづくりを軸とした分譲・建売販売の加速
 - ・ 新分譲ブランド「ユナイテッドハイムパーク」展開
22年度下期：4PJ(130区画)販売開始予定
 - ・ 上期仕込み物件の拡販
上期仕入れ区画数121%、新規建売売出128%（前年比）

■ リフォームはCOVID-19影響を受けるも、着実に回復。買取再販「Beハイム」拡販加速。
まちづくり事業も堅調に進捗、仕入れ強化に取り組む

【ストック】リフォーム

*%は前年同期比

営業体制

- 定期診断拡充による受注強化
- 営業人員の増強
23年3月：1,400名（22年9月比+50名）

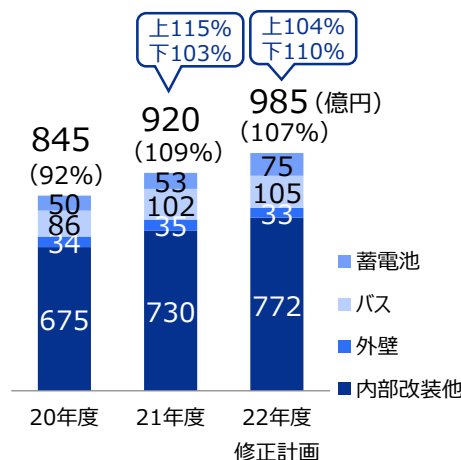
商材

- レジリエンス商材拡販
 - ・ 蓄電池、太陽光パネル
 電気代の高騰など背景に好調
22上期：蓄電池134%、ソーラー169%
（対前年同期比）

生産性改善

- 売上平準化の推進

リフォーム受注高

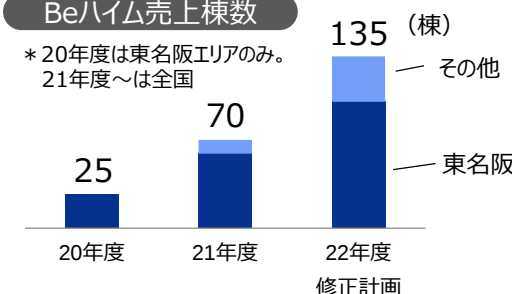


【ストック】不動産

- 買取再販「Beハイム」の拡大
 - ・ 仕入れの強化
（22上期：対前年同期比197%）
 - ・ 販路拡大(WEB集客強化)
- 賃貸リフォームの受注拡大

Beハイム売上棟数

* 20年度は東名阪エリアのみ。
21年度～は全国



まちづくり

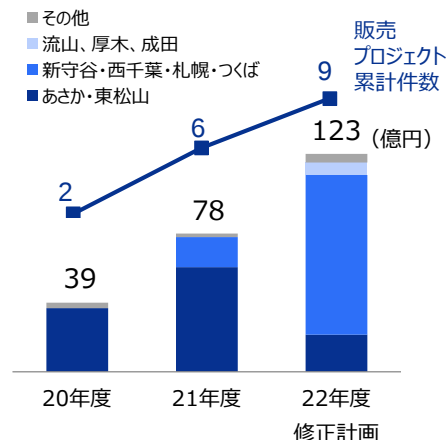
- 従来：現在までに計7プロジェクト販売(うち朝霞PJは完売)
※7PJ合計：戸建344区画/マンション828戸
- 22年度下期：新規案件発売、体制強化
 - ・ 新規2プロジェクトの販売を開始
厚木（戸建66区画）、成田（戸建48区画）
 - ・ 仕入れ専任組織化により、次期中期売上物件の確保へ

ハイムスイート西千葉(西千葉リードタウン)



積水化学グループ技術の融合による
際立ちのまちづくり事業を推進

まちづくり事業売上高



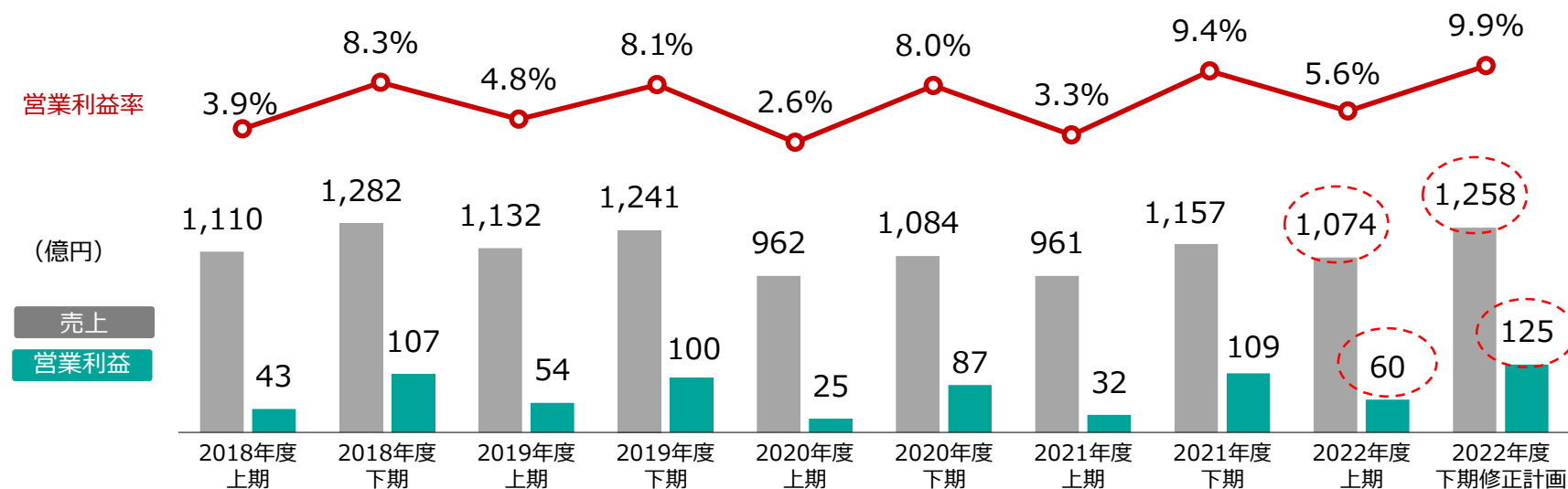
環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 上期は、原燃料高騰も「売値」改善の徹底によるスプレッド確保と、堅調な需要を背景に増収増益
- 下期は、一定の市況改善を見込み、重点拡大製品*拡販および海外売上増、スプレッド確保の徹底により、増収増益の見通し
- 年度営業利益185億円を達成し、最高益更新を目指す

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

業績推移



外部環境

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

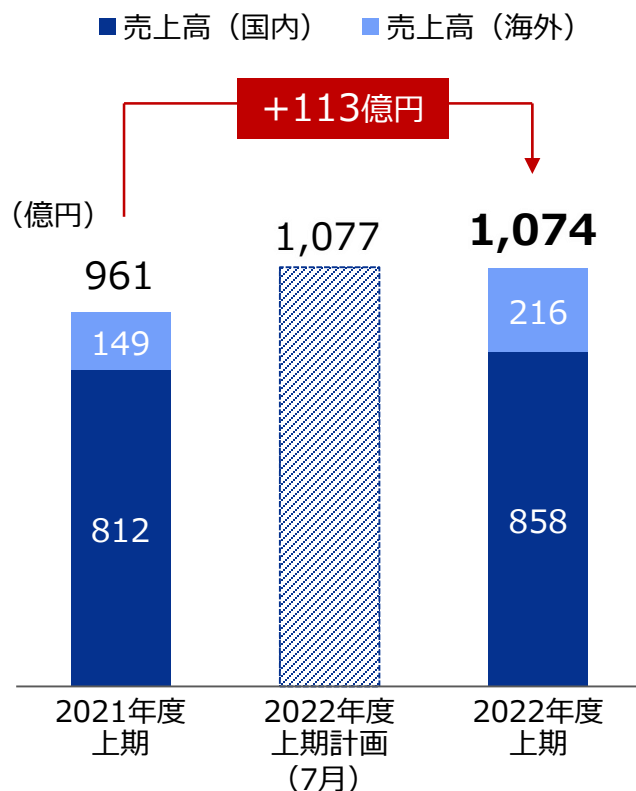
2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2021年7-8月
東京オリンピック

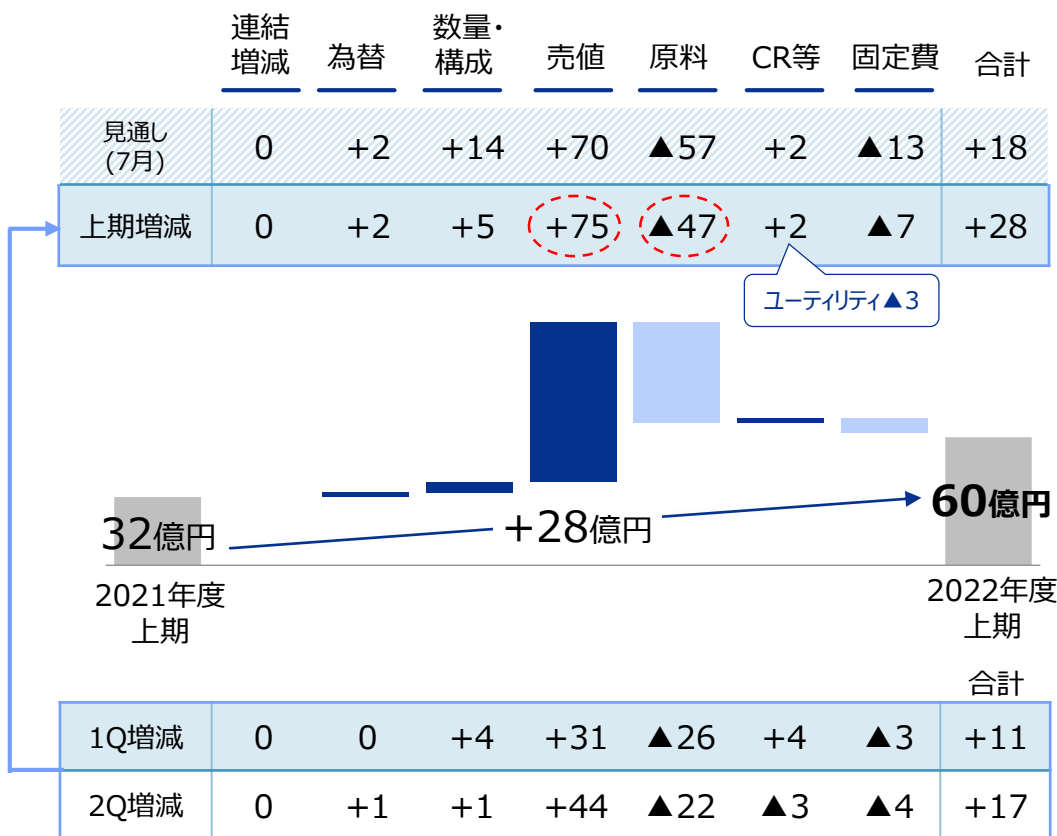
■ 原燃料高騰影響に対して、「売値」改善の徹底によるスプレッド確保、「数量・構成」増により増収増益。
上期営業利益は見通し（7月）を上回り、最高益を更新

- ・ 国内：速やかな「売値」改善によるスプレッド確保。重点拡大製品の大幅伸長
- ・ 海外：半導体関連向けプラント管材堅調。FFU（欧米）・米国シート事業（航空機）の需要は回復基調

売上高



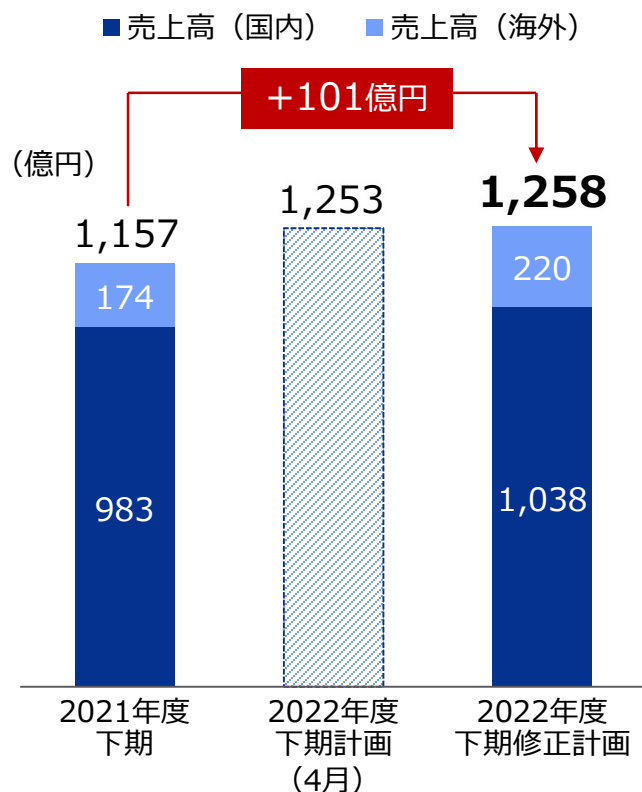
営業利益増減要因分析



■ 市況は緩やかな改善を想定。「数量・構成」増と、期初想定（4月）以上の原燃料高騰に対するスプレッド確保の徹底で、増益を目指す

- ・ 国内：スプレッド確保を徹底。重点拡大製品の拡販に注力
- ・ 海外：堅調な需要（プラント管材、米国シート事業）継続。FFU、管路更生は新規受注獲得に注力

売上高

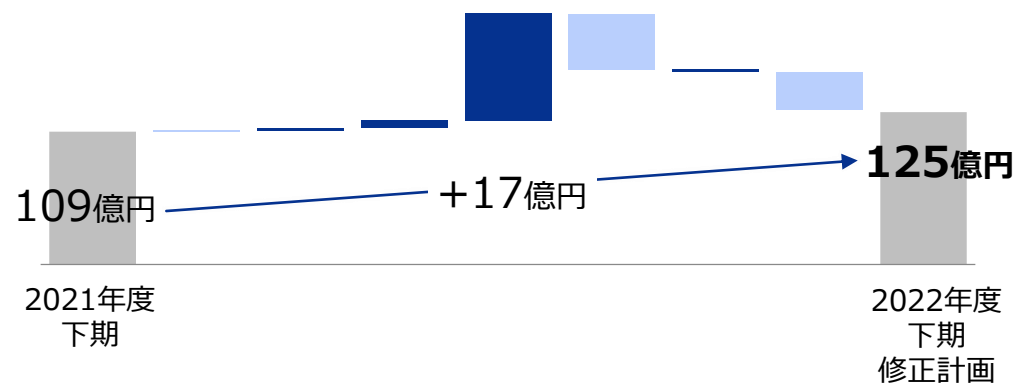


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	0	+29	+50	▲25	0	▲34	+21
下期増減修正計画	+1	+2	+8	+86	▲46	▲2	▲32	+17

ユーティリティ▲4

退職給付▲19



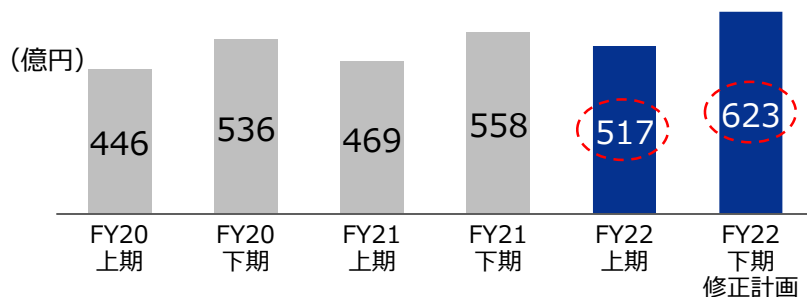
■ 戦略3分野とも主に「売値」改善効果により、年度増収を見込む

戦略3分野の売上高推移等

配管・インフラ

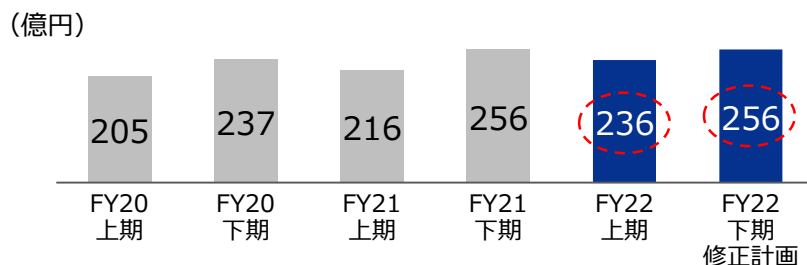
- ・ 上期：建築（非住宅）、プラントは堅調に推移
- ・ 下期：プラント需要は堅調継続、供給体制拡大。

重点拡大製品（管路更生・エスロハイパー等）拡販



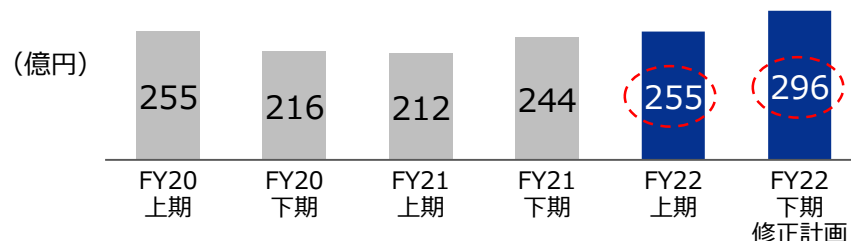
建築・住環境

- ・ 上期：リフォーム需要は堅調に推移
- ・ 下期：新製品（陸屋根高排水システム等）、重点拡大製品（大型高排水システム、介護用機器等）拡販



機能材料

- ・ シート：航空機（国内線・改修）向け需要は回復継続を見込む
- ・ FFU（枕木用途）：一部物件遅延発生も、欧米中心に受注拡大
- ・ 成型：高機能成型品（医療・電子材料）が順調に拡大

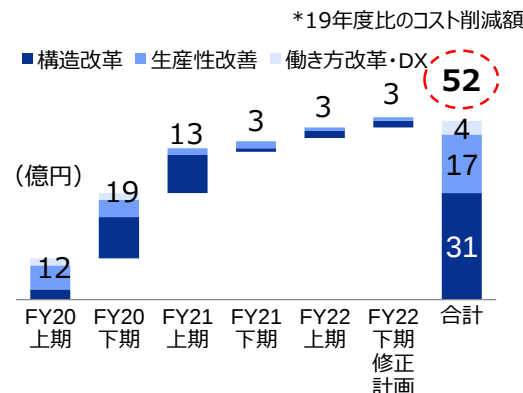


構造改革・生産性革新

- 事業構造改革等の推進により、22年度6億円超の利益改善を見込む。累計52億円は、中期計画（50億円）を上回る見通し

主な施策

- ・ 事業譲渡、低採算製品撤退
- ・ 生産再編（東日本）、自動化投資推進
- ・ DXによる全業務の効率化（営業支援システムの活用等）
- ・ 海外拠点の統廃合

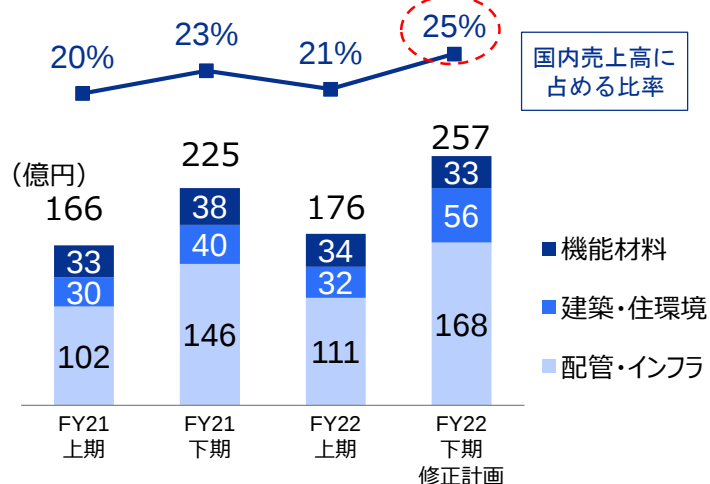


重点拡大製品の拡販

- SDGs貢献訴求強化、千葉ソリューションセンター活用

重点拡大製品売上高（国内）

- 各分野とも順調に推移。下期も大幅伸長を計画



製品例

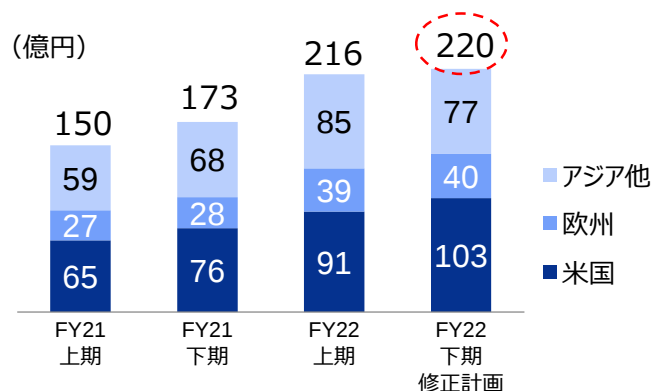
配管・インフラ	配管・インフラ	配管・インフラ	建築・住環境
インフラ老朽化対応	耐震化	省人化・易施工	気候変動対応
プロファイルによる更生管だけで自立強度を確保。強度不足の既設老朽管の更生も可能 【SPR-SE】	大地震による水道管の損傷(ライフライン分断)を防ぐ。優れた柔軟性をもつ高性能ポリエチレン管 【エスロハイパー】	紫外線に強く、屋外用途での耐候性能を発揮する高耐候性硬質ポリ塩化ビニル管。金属管の代替を実現 【UVストロング】	高排水マスに内蔵した「サイフォン誘発部材」これまでの排水能力を向上。増加するゲリラ豪雨にも対応。22年度グッドデザイン賞受賞 【陸屋根高排水システム】

海外事業の拡大

海外地域別売上高

*国内製品輸出含む

- 下期は米国、欧州を中心に伸長を見込む



海外地域別戦略

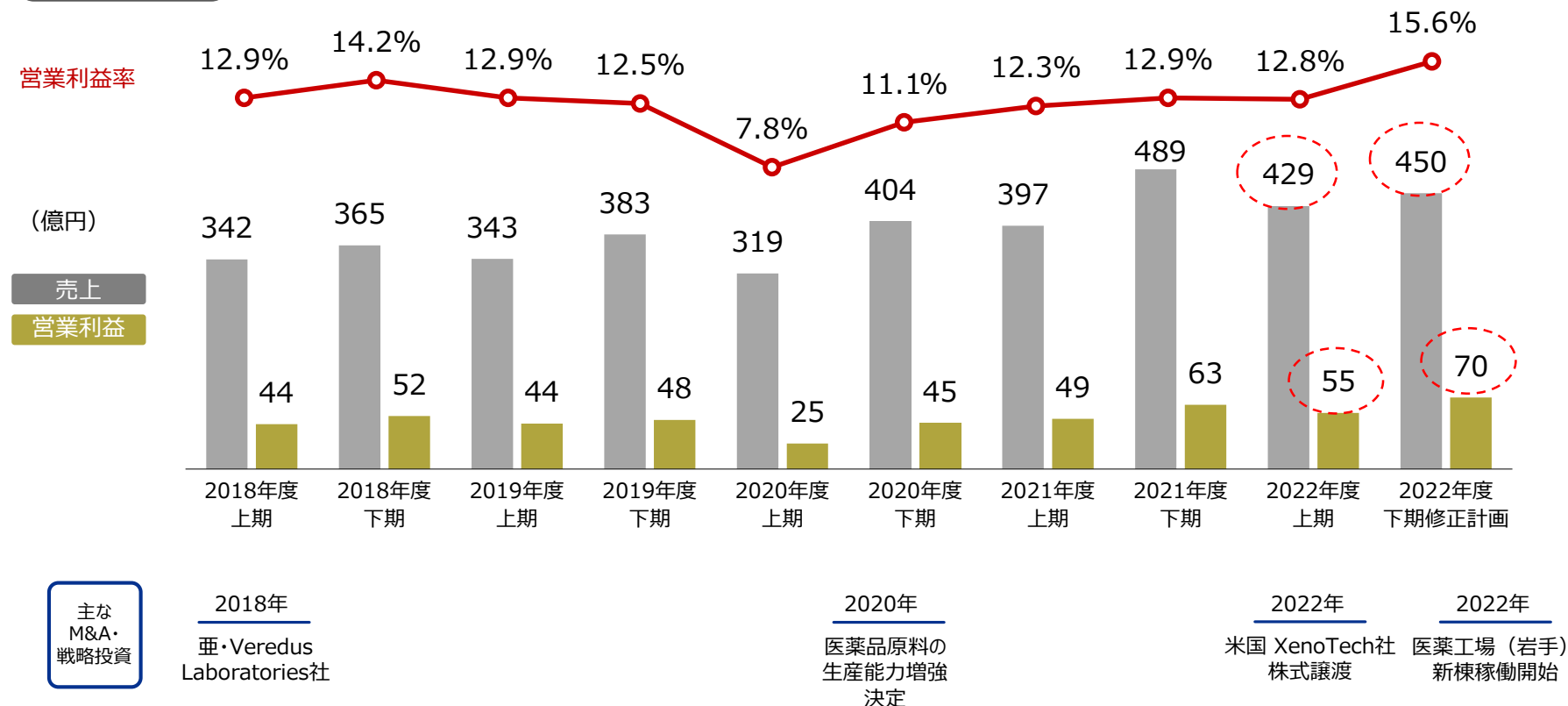
事業・製品	戦略	欧	米	亜
シート	- 医療・鉄道向け等への用途展開推進（欧・米） - 生産効率改善の継続	✓	✓	
機能材（FFU）	- 新規顧客の開拓（米・欧・亜） - 欧州生産拠点稼働（23年度）に向けた加工体制整備	✓	✓	✓
管路更生	- より易施工な新製品の導入促進 - 施工パートナーの拡充と連携強化		✓	✓
プラント	- アジア半導体需要の獲得 - 国内外生産体制増強 - ベトナムTP社とのシナジー拡大			✓

メディカル事業

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

- 上期は、中国ロックダウン影響受けるも、国内外検査需要の一定の回復、新規原薬の収益貢献により、増収増益。上期最高益更新
- 下期は、米国 COVID-19 検査キット承認遅延影響を、国内外検査需要の確実な取込みおよび固定費削減により、期初計画（4月）通り、年度営業利益125億円を達成し、最高益更新、中期計画達成を目指す

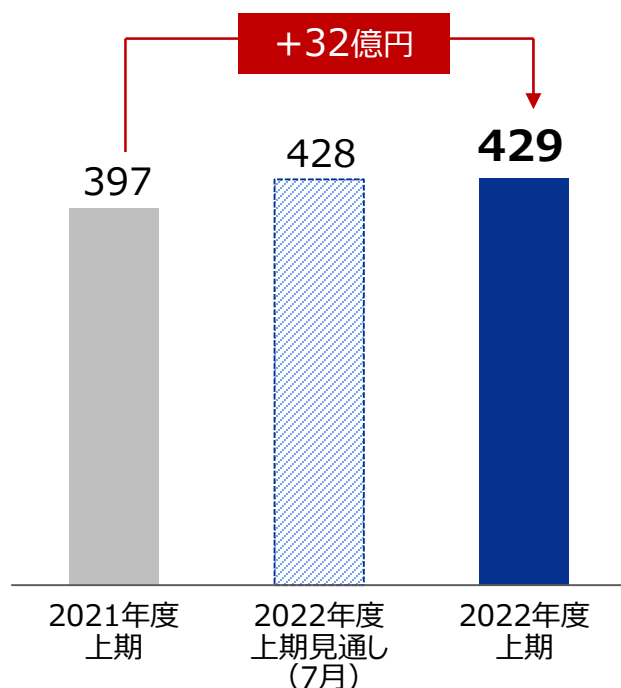
業績推移



- 主に中国ロックダウン影響により、営業利益見通し（7月）未達も、増益確保。上期最高益を更新
- XenoTech社の株式を譲渡（9月）

売上高

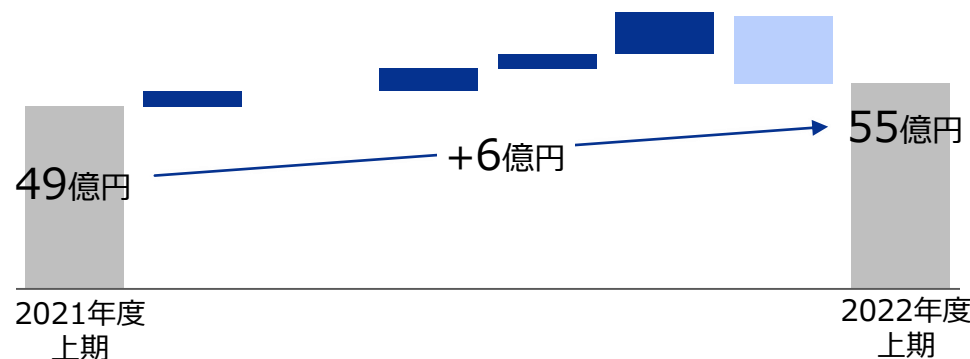
(億円)



営業利益増減要因分析

	為替	連結増減	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
見通し(7月)	+4	0	+7	+4	+12	▲16	+12
上期増減	+4	0	+6	+4	+11	▲19	+6

欧米 : +6、中国 : ▲1、アジア : ▲1

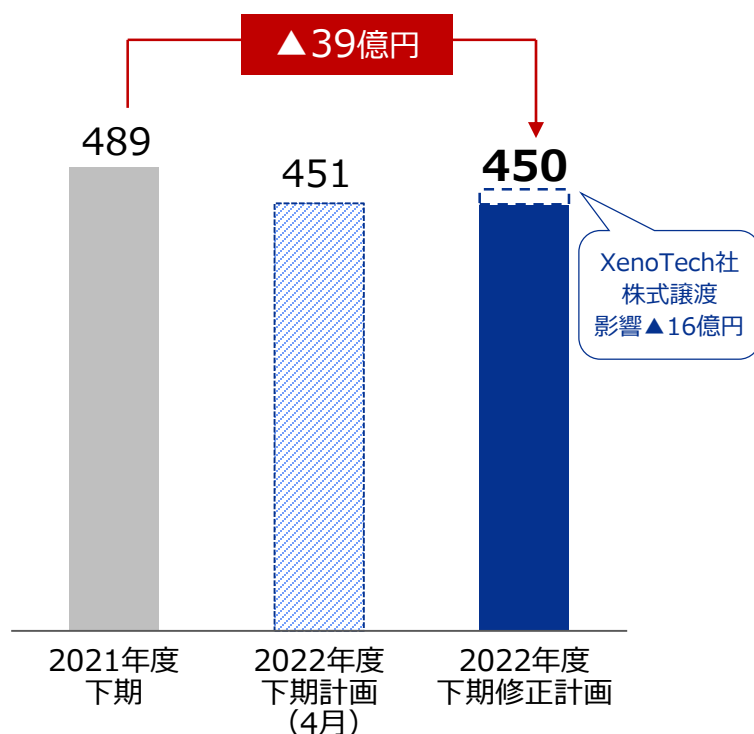


	1Q増減	2Q増減	合計
為替	0	+3	+3
連結増減	0	0	0
検査国内	+4	+2	+6
検査海外	▲1	+5	+4
医療他	+6	+5	+11
固定費	▲7	▲12	▲19
合計	+4	+2	+6

- 米国COVID-19検査キット（新製品）承認遅延影響を、国内外検査事業拡大および固定費削減、為替差益効果によりオフセット。下期も最高益更新を目指す

売上高

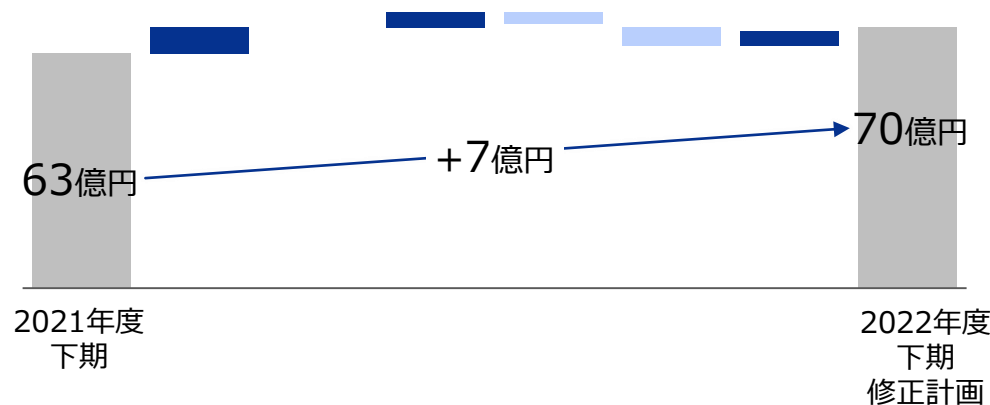
(億円)



営業利益増減要因分析

	為替	連結増減	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画 (4月)	+1	0	0	+6	▲6	0	+2
下期増減修正計画	+7	0	+5	▲3	▲6	+3	+7

欧米：▲7、中国：+5、アジア：▲1



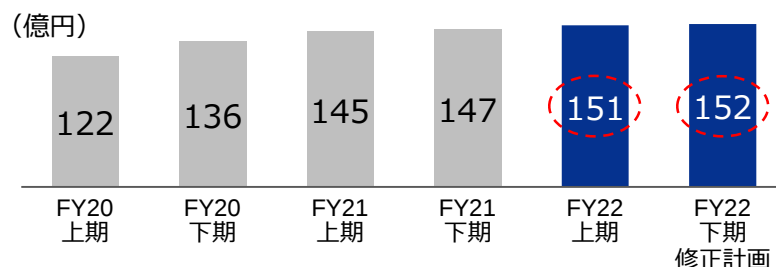
■ 国内外とも外来検査需要は堅調継続。医療事業は、ほぼ計画通り進捗

■ 新規原薬、新製品（新型コロナ-FLU/RSV抗原検査薬（コンボキット））拡販に注力

事業別売上高推移と進捗状況

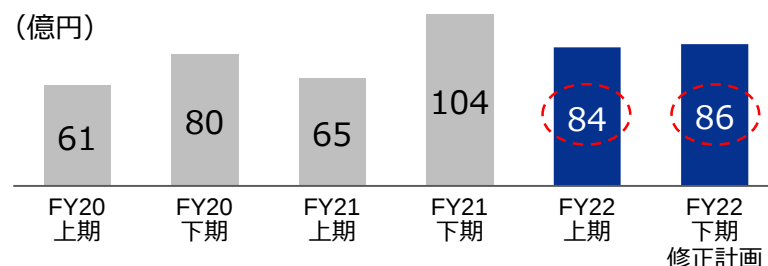
検査国内

- 上期：外来検査需要回復。感染症検査キット特需
- 下期：新凝固機器、新製品（新型コロナ-FLU/RSV抗原検査薬（コンボキット））拡販に注力



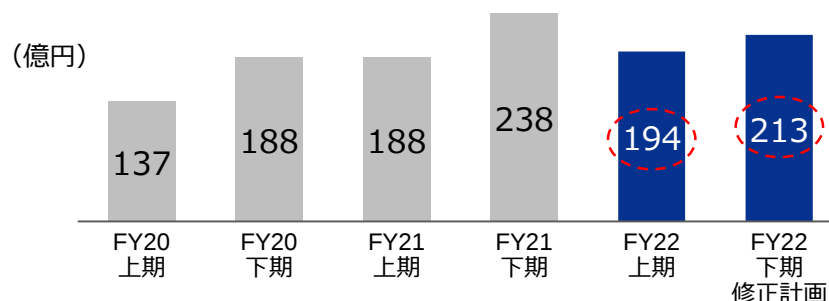
医療（医薬・創薬支援・酵素）

- 上期：新規原薬が収益貢献
- 下期：引き続き新規原薬が収益貢献。
XenoTech社株式譲渡影響（▲16億円）



検査海外

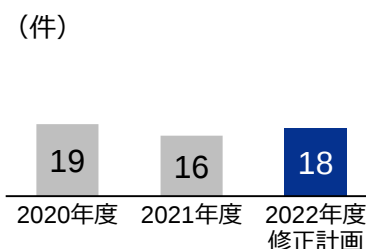
- 上期：中国ロックダウン影響大。欧米での外来検査需要回復
- 下期：中国での血液凝固試薬拡販に注力。米国COVID-19検査キット一部再申請準備、他社アライアンス検討



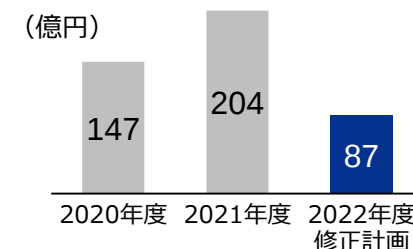
新製品の開発・売上高推移

- 遺伝子検査開発（米国）加速
- 医薬工場新棟（岩手）稼働開始（3月予定）

新製品上市数



新製品売上高



2022年度第2四半期 決算内容

連結対象会社数

	2022年3月末	2022年9月末	増減
連結会社	155社	152社	増加 0社 減少 3社 ^{*1}
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1 積水保力馬電子（上海）有限公司、PT. Sekisui Polymatech Trading Indonesia、Sekisui XenoTech, LLC.

連結会社増減等による影響等

	2022年度上期（前年比）	増減
売上高	-	
営業利益	-	

損益概要

(億円)		2021年度上期	2022年度上期	増減	
売上高		5,479	6,078	+598	
売上総利益		1,699	1,828	+129	
売上総利益率		31.0%	30.1%	▲0.9%	
販売費および一般管理費		1,344	1,425	+80	
営業利益		355	403	+48	
持分法投資損益		15	12	▲3	為替差益 +90
その他営業外損益		39	124	+85	
経常利益		410	539	+129	株式売却益 +221
特別利益		221	7	▲214	
特別損失		507	10	▲496	Aerospace社 減損損失 +495
税引前利益		124	535	+411	のれん +374 無形資産 +121
法人税等		155	137	▲18	
非支配株主に帰属する四半期純利益		8	7	▲1	
親会社株主に帰属する四半期純利益		▲39	391	+430	のれん減損 +374は 税効果適用無し
為替レート (期中平均)	米ドル	110円	134円		
	ユーロ	131円	139円		

貸借対照表 - 資産 -

(億円)	2022年 3月末	2022年 9月末	増減																												
現金及び預金	1,445	1,317	▲128																												
売上債権	1,865	1,872	+7																												
棚卸資産	2,438	2,721	+282	<table><tr><th>棚卸資産（B/S科目）</th><th>2022年 9月末</th><th>増減</th></tr><tr><td>建売住宅（製品）</td><td>292</td><td>+34</td></tr><tr><td>造成済土地（分譲土地）</td><td>567</td><td>+13</td></tr><tr><td>造成中土地（仕掛品）</td><td>103</td><td>▲2</td></tr><tr><td>工事中住宅（仕掛品）</td><td>368</td><td>+57</td></tr><tr><td>部材等（原材料）</td><td>78</td><td>+13</td></tr><tr><td>住宅計</td><td>1,408</td><td>+115</td></tr><tr><td>非住宅計（製品等）</td><td>1,313</td><td>+167</td></tr><tr><td>棚卸資産計</td><td>2,721</td><td>+282</td></tr></table>	棚卸資産（B/S科目）	2022年 9月末	増減	建売住宅（製品）	292	+34	造成済土地（分譲土地）	567	+13	造成中土地（仕掛品）	103	▲2	工事中住宅（仕掛品）	368	+57	部材等（原材料）	78	+13	住宅計	1,408	+115	非住宅計（製品等）	1,313	+167	棚卸資産計	2,721	+282
棚卸資産（B/S科目）	2022年 9月末	増減																													
建売住宅（製品）	292	+34																													
造成済土地（分譲土地）	567	+13																													
造成中土地（仕掛品）	103	▲2																													
工事中住宅（仕掛品）	368	+57																													
部材等（原材料）	78	+13																													
住宅計	1,408	+115																													
非住宅計（製品等）	1,313	+167																													
棚卸資産計	2,721	+282																													
その他流動資産	346	355	+9																												
有形固定資産	3,653	3,785	+133	取得 +271、減価償却 ▲208、 為替 +102																											
無形固定資産	467	480	+13																												
投資有価証券	1,307	1,318	+12																												
投資その他の資産	468	500	+32																												
資産合計	11,989	12,349	+360	為替影響 +314 連結増減 ▲35 実質 +81																											

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
無利子負債	3,736	3,767	+31
有利子負債	1,226	1,234	+8
(ネット有利子負債)	(▲220)	(▲83)	(+136)
負債合計	4,962	5,001	+39
資本金等	2,090	2,086	▲5
利益剰余金	4,480	4,628	+149
自己株式	▲446	▲453	▲7
有価証券評価差額金	337	338	+1
非支配株主持分	281	268	▲14
その他純資産	285	482	+197
純資産合計	7,028	7,349	+321
負債・純資産合計	11,989	12,349	+360
自己資本比率	56.3%	57.3%	+1.1%
D/Eレシオ(ネット)	▲0.03	▲0.01	+0.02

四半期純利益

+391

配当金支払

▲111

自己株式消却

▲132

消却 +132

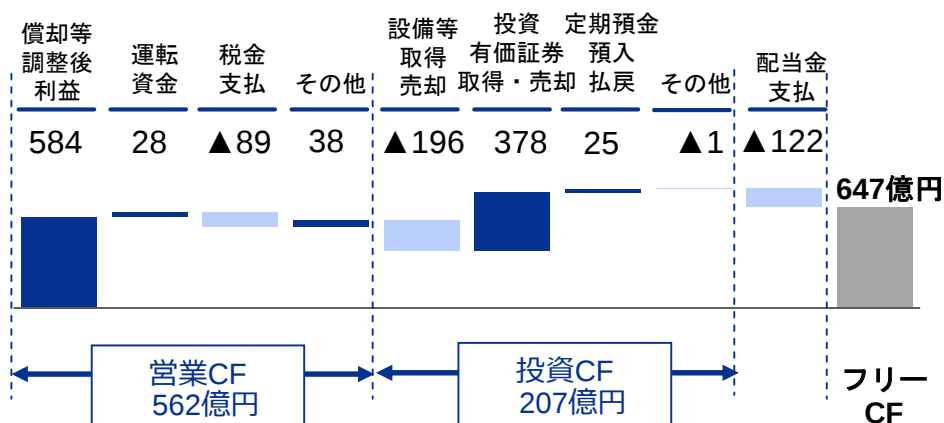
取得 ▲141

為替換算調整勘定

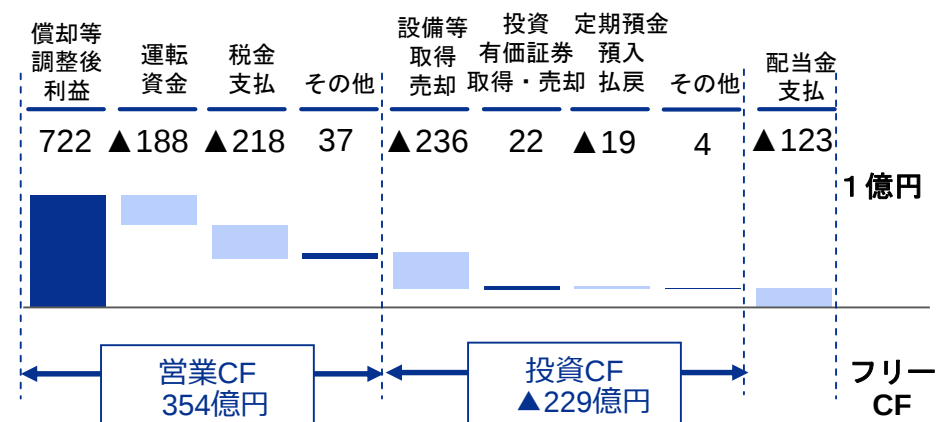
+202

(億円)	2021年度上期	2022年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	562	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	▲229
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲257	▲319
現金及び現金同等物の増減額	509	▲154
現金及び現金同等物の期末残高	1,276	1,183
フリーキャッシュ・フロー ＝ 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	647	1

2021年度上期 フリーCF



2022年度上期 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2021 年度 上期	2022 年度 上期	増減	2021 年度 上期	2022 年度 上期	増減	2021 年度 上期	2022 年度 上期	増減	2021 年度 上期	2022 年度 上期	増減
住 宅	48	54	+6	-	-	-	65	48	▲17	196	202	+5
環境 L L	43	45	+2	-	-	-	50	55	+5	75	106	+30
高機能P	84	95	+11	23	9	▲14	86	85	▲1	300	322	+22
メディカル	20	23	+3	9	4	▲5	29	47	+18	78	81	+4
その他	12	13	+1	0	0	0	10	32	+22	▲40	▲41	▲1
消去又は 全社	6	5	▲1	-	-	-	11	22	+11	▲9	▲18	▲9
合計	214	236	+22	32	13	▲19	252	290	+38	601	652	+51

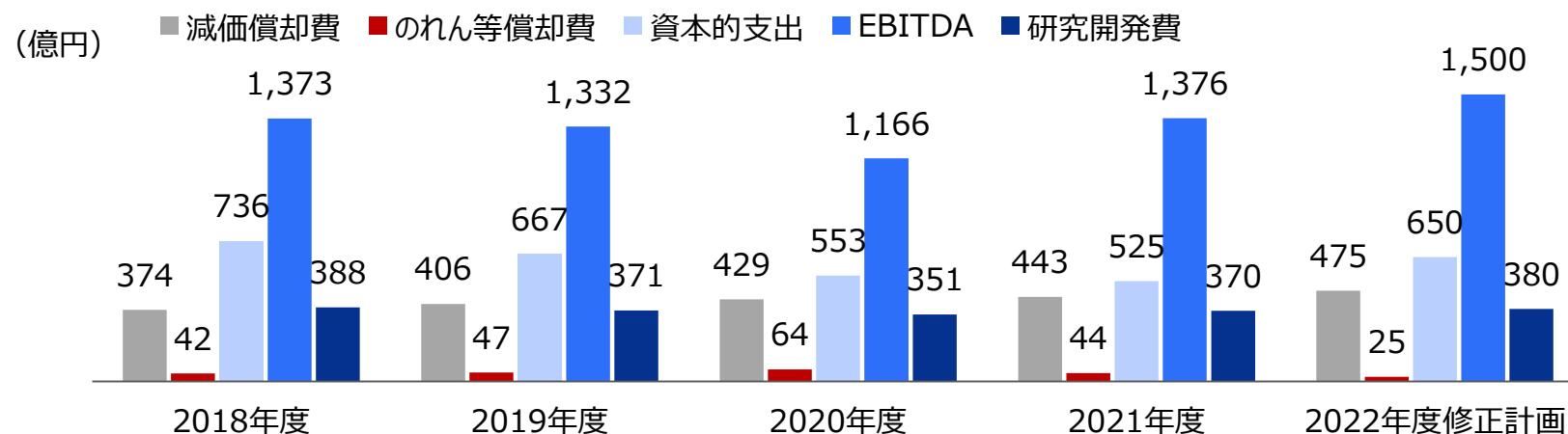
*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

(億円)	2021年度	2022年度 修正計画	増減
減価償却費	443	475	+32
のれん等償却費	44	25	▲19
資本的支出	525	650	+125
EBITDA	1,376	1,500	+124
研究開発費	370	380	+10

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

* 12月新規連結予定の栃木セキスイハイム分を含む

1. 住宅事業の主要データ		2022年度			2021年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,602	2,878*	5,480*	2,498	2,654	5,152
	住宅	1,772	1,884	3,656	1,716	1,831	3,547
	リフォーム	470	515	985	459	462	921
	その他	360	431	791	324	361	684
	不動産	258	291	549	247	258	505
	住生活サービス	37	44	81	38	41	79
	まちづくり	48	75	123	28	51	78
	海外	8	10	17	6	6	12
その他	1.販売棟数 (棟)	5,190	5,600	10,790	5,040	5,370	10,410
	戸建	4,925	5,260	10,185	4,830	5,060	9,890
	請負	4,185	4,450	8,635	4,075	4,330	8,405
	建売	740	810	1,550	755	730	1,485
	アパート等	265	340	605	210	310	520
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	32.9	-	-	31.6	32.1	31.8
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	93.2	-	-	89.5	90.7	90.1
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	116.4	-	-	116.4	116.8	116.6
	展示場数(棟)	431	-	431	435	-	430
	営業人員数(人)	2,439	-	2,310	2,533	-	2,354

2. 受注状況等

(百万円)

2. 受注状況等		2022年度			2021年度			2020年度		
(百万円)		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新築・リフォーム	期初受注残	185,000	186,900	-	184,800	192,500	-	205,400	194,500	-
	伸び率	±0%	▲3%	-	▲10%	▲1%	-	▲6%	▲11%	-
	新規受注	203,360	216,880	420,240	200,607	198,850	399,457	175,319	190,806	366,125
	伸び率	+1%	+9%	+5%	+14%	+4%	+9%	▲14%	▲1%	▲8%
	売上高	201,460	216,480	417,940	192,907	206,350	399,257	186,219	200,506	386,725
	伸び率	+4%	+5%	+5%	+4%	+3%	+3%	▲10%	▲2%	▲6%
	期末受注残	186,900	187,300	-	192,500	185,000	-	194,500	184,800	-
	伸び率	▲3%	+1%	-	▲1%	±0%	-	▲11%	▲10%	-

3. 住宅着工戸数

(戸)

	2022年度			2021年度			2020年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	442,900	412,100	855,000	445,674	420,235	865,909	812,164
上記のうち持家+分譲戸建着工(=A)	206,400	192,400	398,800	220,321	205,082	425,403	392,448
当社戸建販売棟数(=B)	4,925	5,260	10,185	4,830	5,060	9,890	9,555
当社シェア(=B/A)	2.4%	2.7%	2.6%	2.2%	2.5%	2.3%	2.4%

*2022年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記のうち持家分譲戸建着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率

	2022年度			2021年度			2020年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	88%	88%	88%	83%	84%	84%	80%
蓄電池搭載比率	81%	81%	81%	69%	74%	72%	62%
快適エアリー	71%	75%	73%	72%	72%	72%	73%

SEKISUI